
2025年度(2026年3月期) 決算説明会

株式会社ダイヘン

2026.6.5

アジェンダ

1. 2025年度業績
2. 2026年度業績予想
3. 2026年度中期計画の取り組み状況
4. 資本政策とキャッシュフロー

2025年度業績

2025年度業績

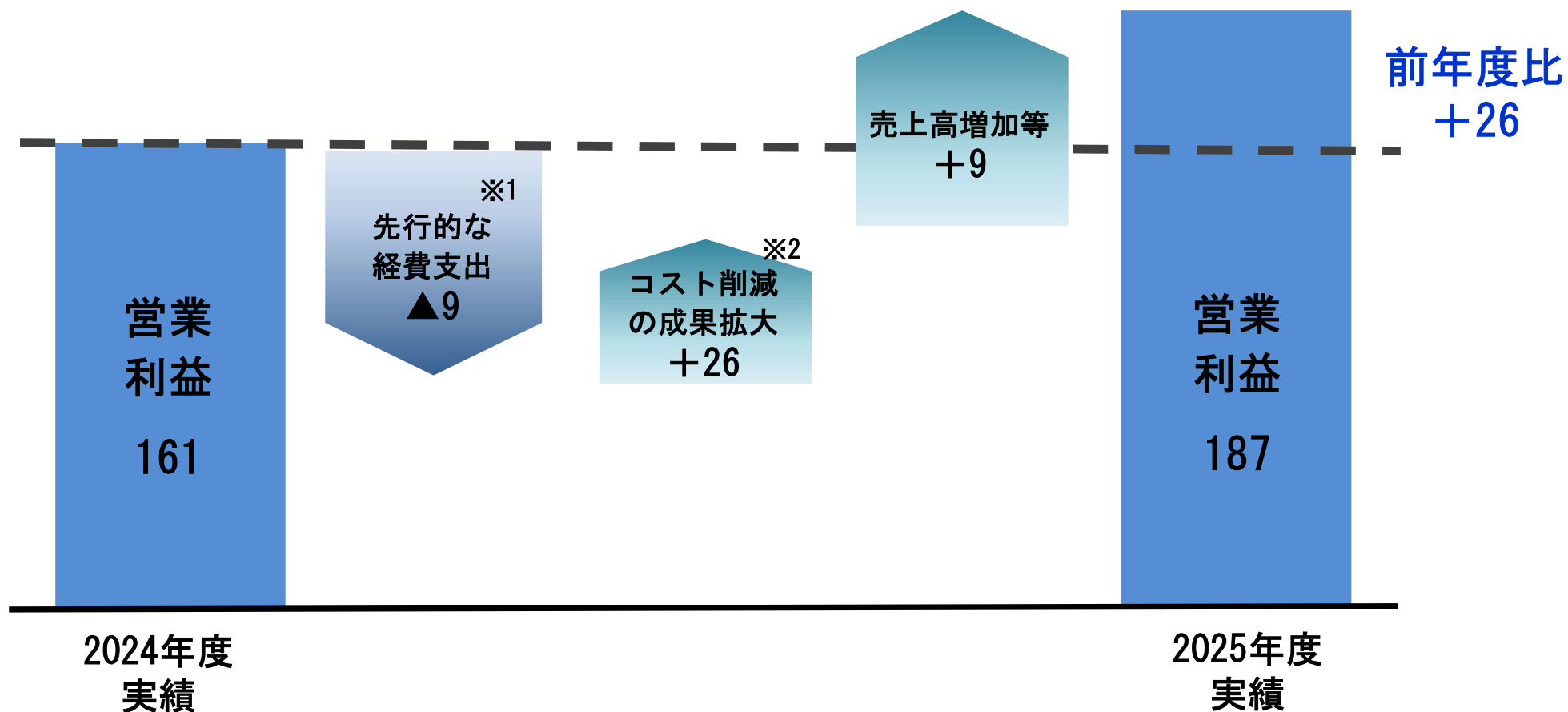
- ・ 電力インフラ及び半導体関連企業の設備投資増加を背景に増収増益
- ・ 売上高・営業利益・経常利益は**過去最高を更新**

(単位：億円)

	2024年度 実績		2025年度 実績		前年度比		2025年度 業績予想		
	①		②		②-①	増減率	③	増減率	
売上高	2,263		2,377		+114	+5.0%	2,350	+1.2%	
営業利益	7.1%	161	7.9%	187	+26	+16.1%	7.9%	185	+1.5%
経常利益	7.6%	171	8.5%	201	+29	+17.0%	8.1%	190	+5.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5.3%	119	5.9%	141	+22	+18.0%	6.0%	140	+0.8%
開発費投資額	70		75		+5	+7.1%			
設備投資額	97		134		+37	+38.1%			
減価償却費	65		69		+4	+6.2%			

2025年度 営業利益変動要因(前年度比)

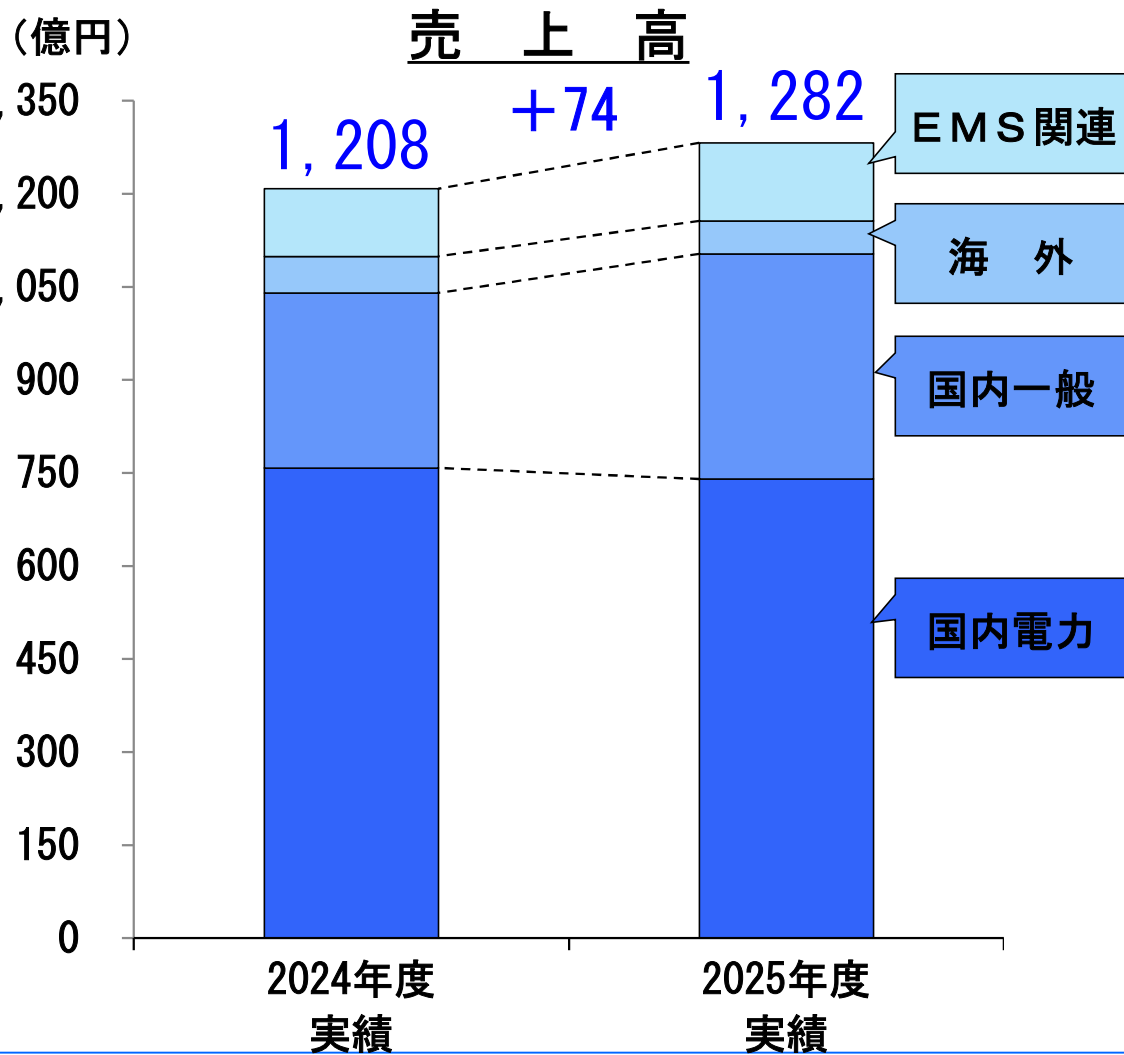
(単位：億円)



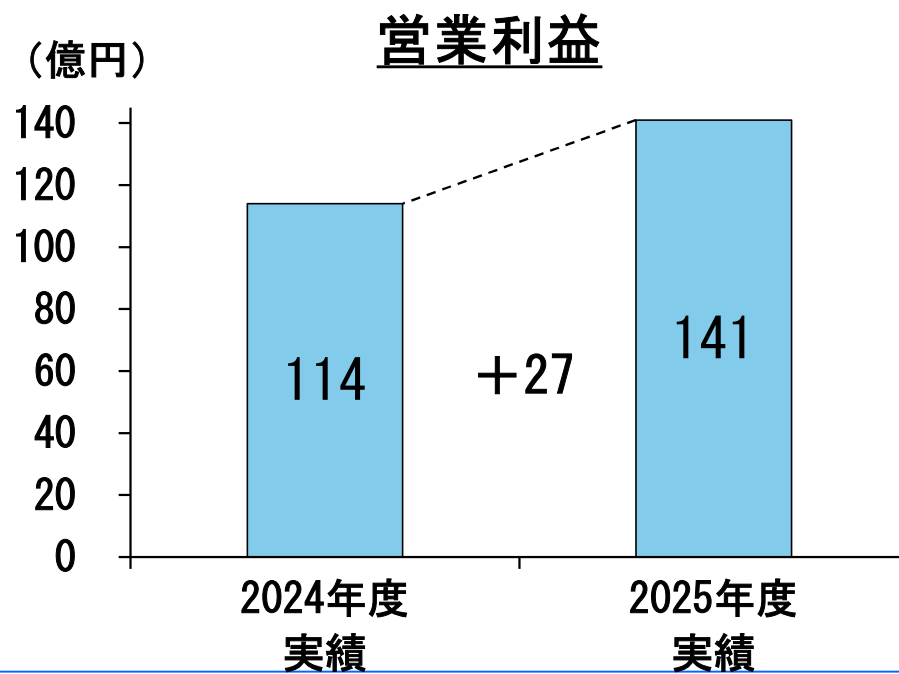
※1 先行的な経費支出 : 開発費 ▲5、償却費 ▲4

※2 コスト削減の成果 : 材料コストダウン +13、生産性向上+4、間接業務効率化 +9

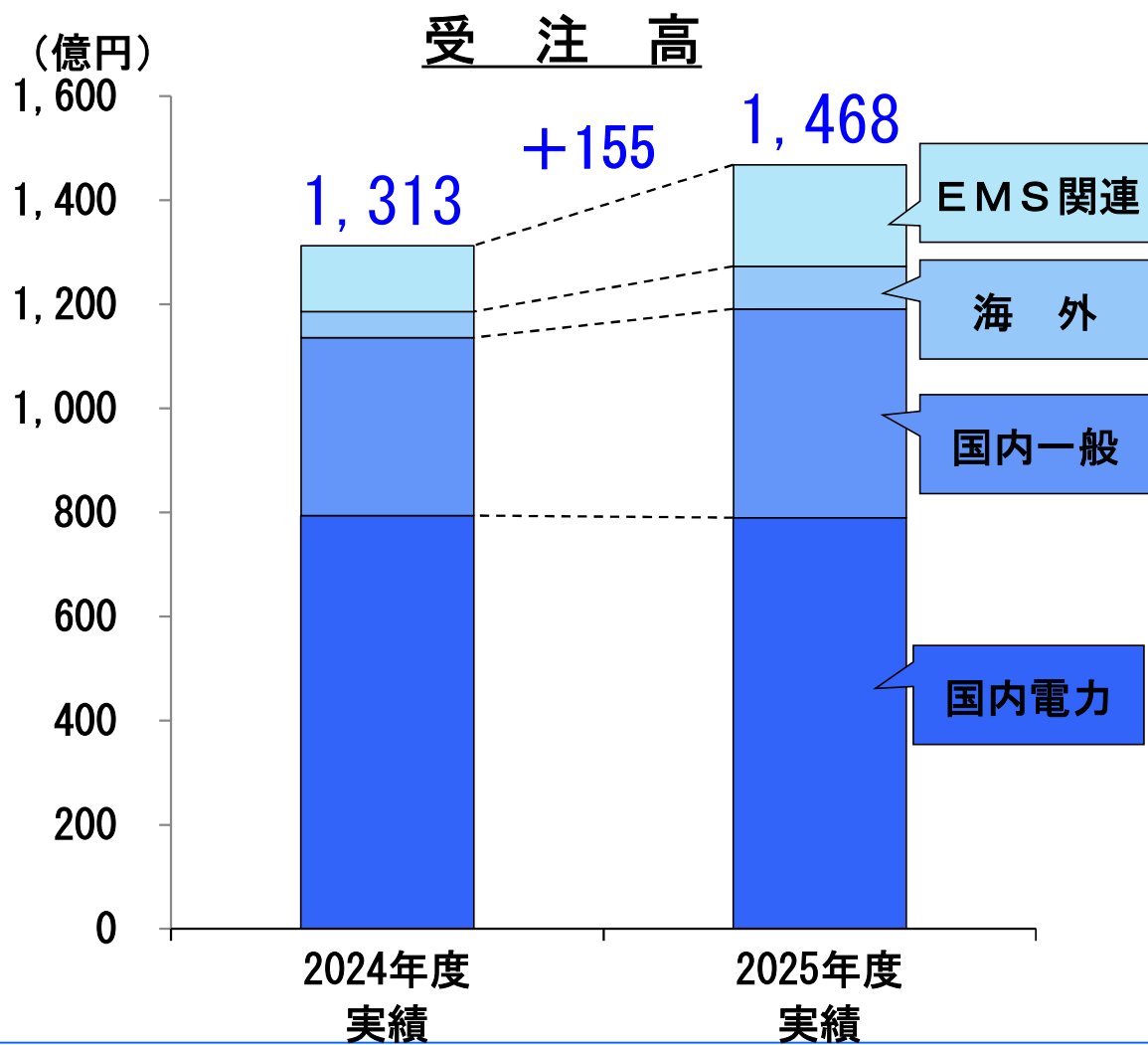
「エネルギーマネジメント」セグメント 売上高・営業利益



・工場受変電設備の更新投資が堅調に推移、再エネ導入進展に伴う電力需給調整市場の拡大を背景とする蓄電池システムの増加などにより増収増益



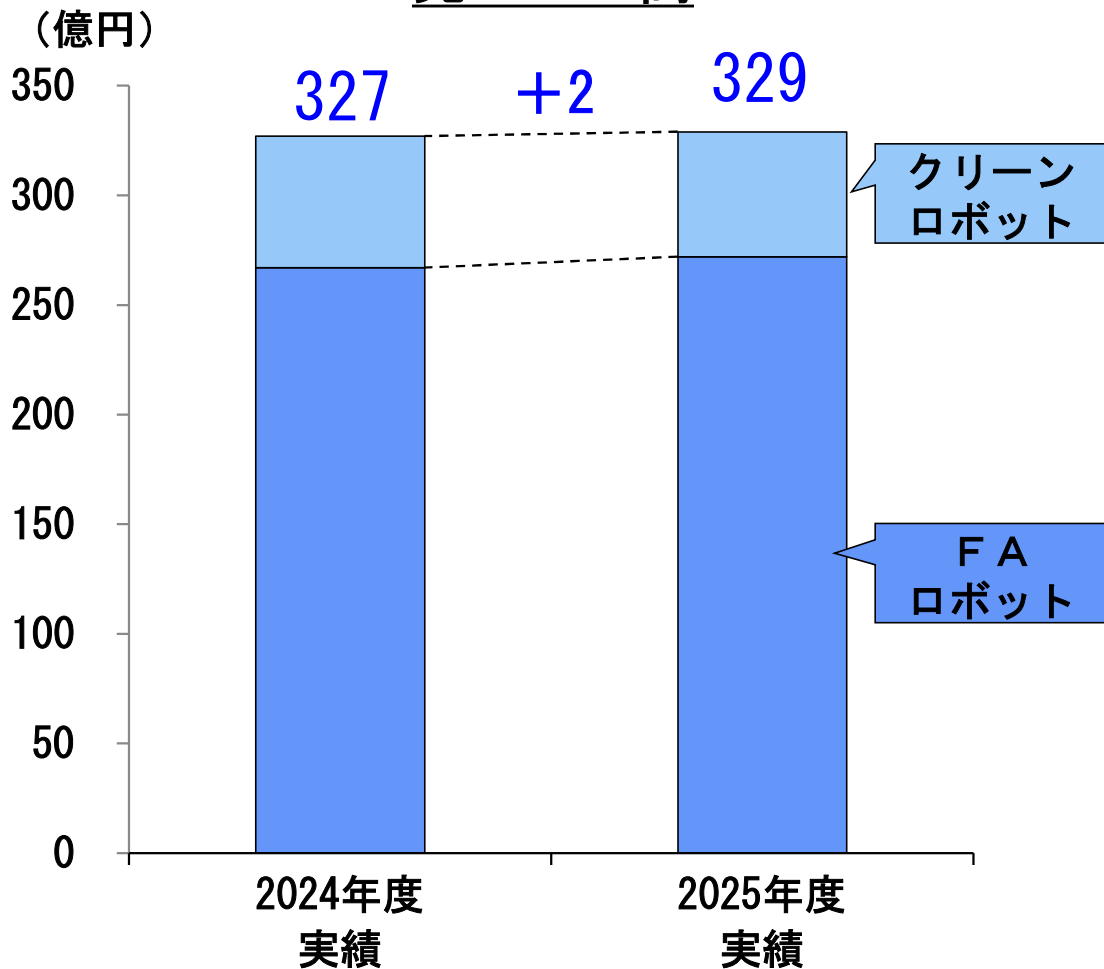
「エネルギーマネジメント」セグメント 受注高



- ・ 国内一般は更新投資に加え、再エネ関連投資やデータセンター向けが増加
- ・ EMS関連は蓄電所案件が大きく増加

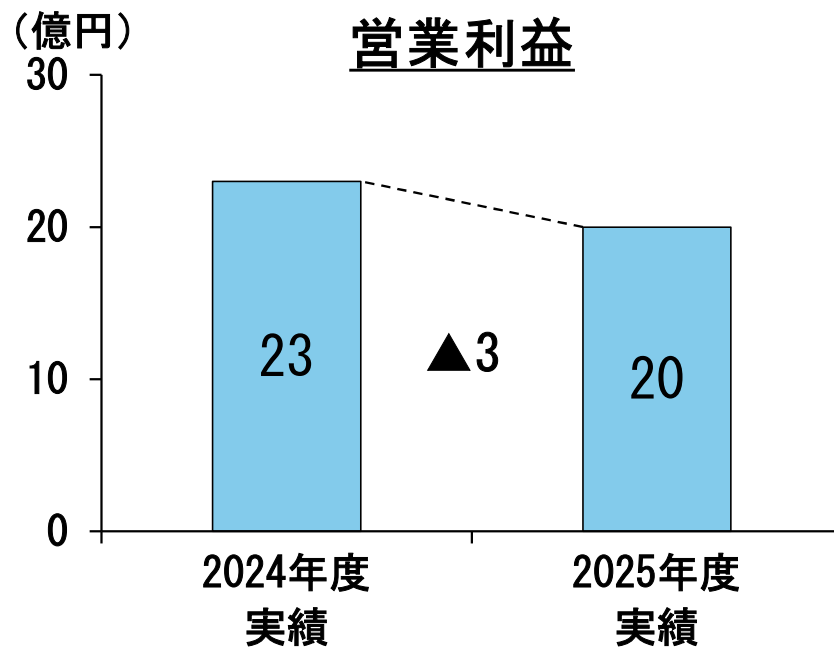
「ファクトリーオートメーション」セグメント 売上高・営業利益

売上高

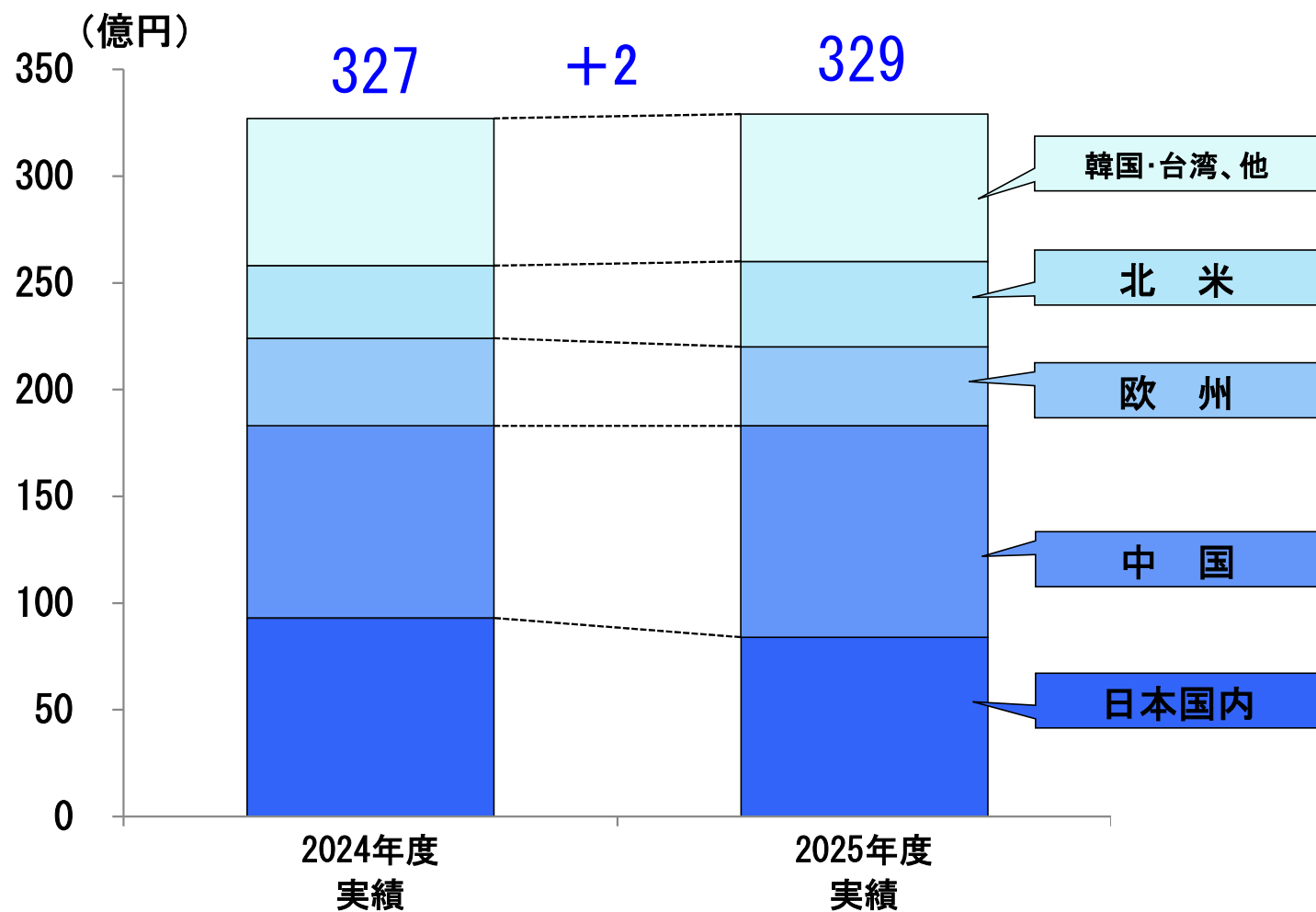


- ・ 米国や中国での新規顧客開拓の成果により増収
- ・ 営業利益は収益性の高い案件の減少により減益

営業利益

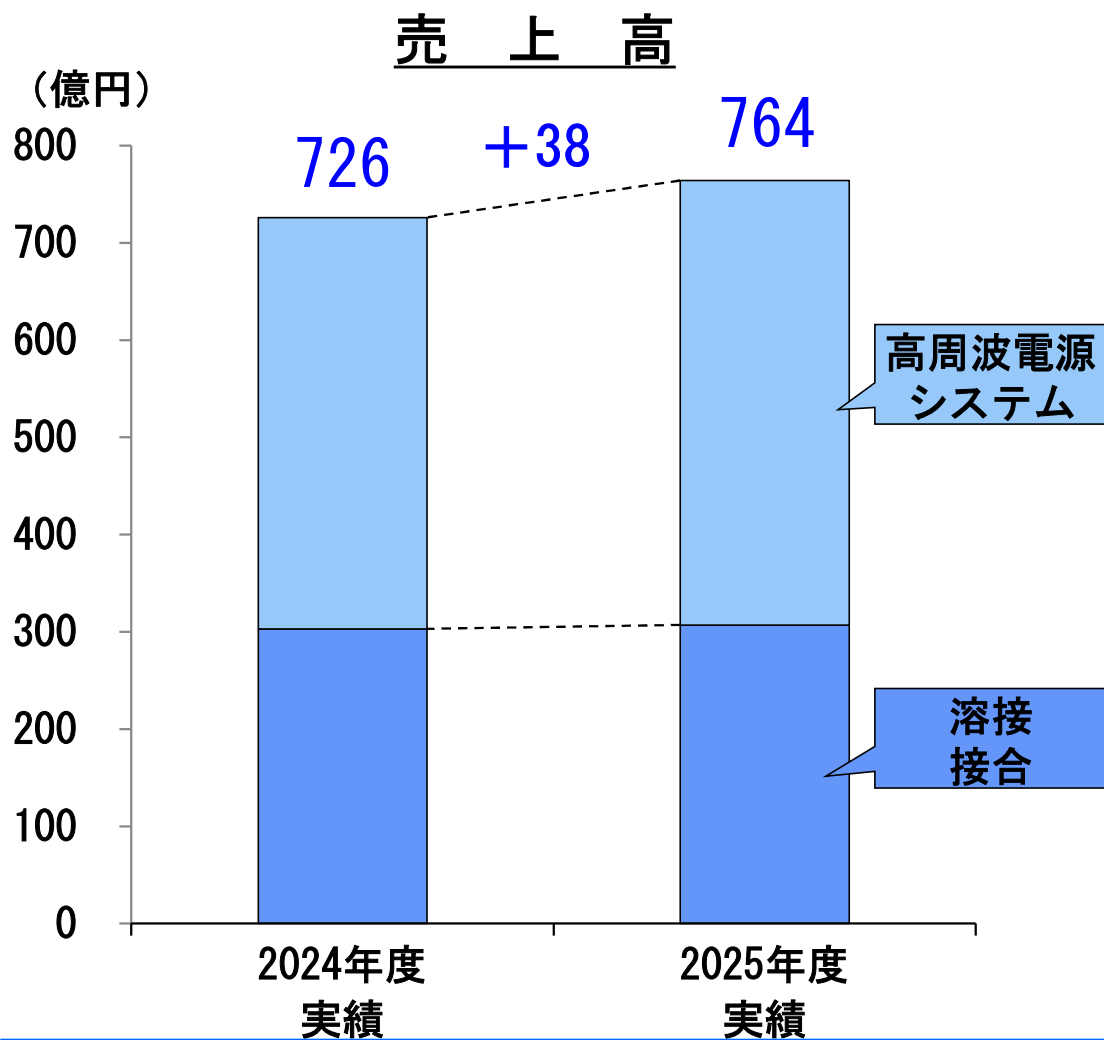


「ファクトリーオートメーション」地域別売上高

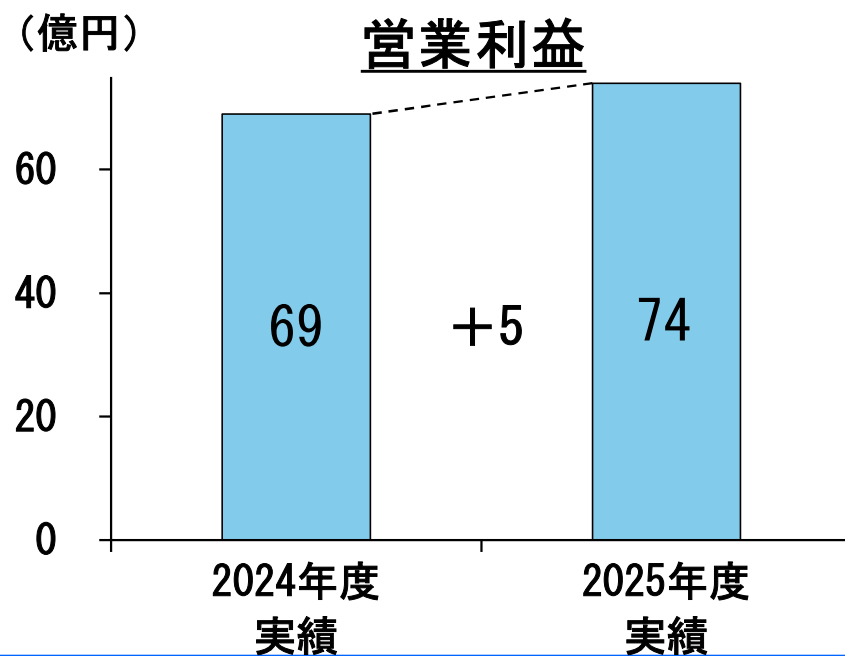


- 国内・欧州では投資抑制の傾向が続いたが、その他地域は増収

「マテリアルプロセッシング」セグメント 売上高・営業利益



- ・ 生成AI用途の先端半導体関連投資が高水準で推移したことにより増収増益



2026年度業績予想

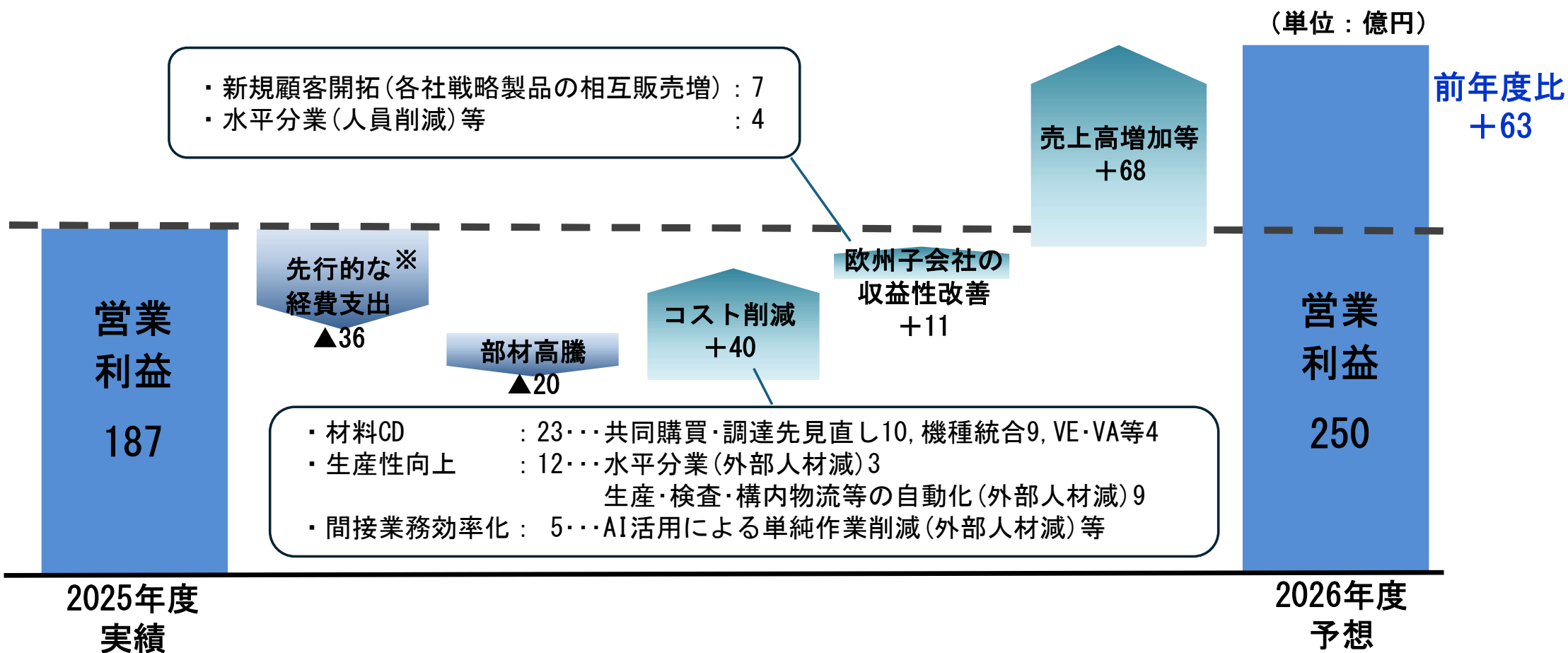
2026年度業績予想

- ・ 売上高・利益すべての項目で**過去最高を更新**、**2026年度中期計画目標を達成**する見通し

(単位：億円)

	2025年度		2026年度		前年度比		2026年度 中計目標
	実績 ①		予想 ②		②-①	増減率 ②/①	
売上高	2,377		2,800		+423	+17.8%	2,500
営業利益	7.9% 187		8.9% 250		+63	+33.1%	10.0% 250
経常利益	8.5% 201		9.1% 255		+54	+26.9%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	5.9% 141		5.9% 165		+24	+16.9%	
開発費投資額	75		87		+12	+16.0%	
設備投資額	134		145		+11	+8.2%	
減価償却費	69		93		+24	+34.8%	

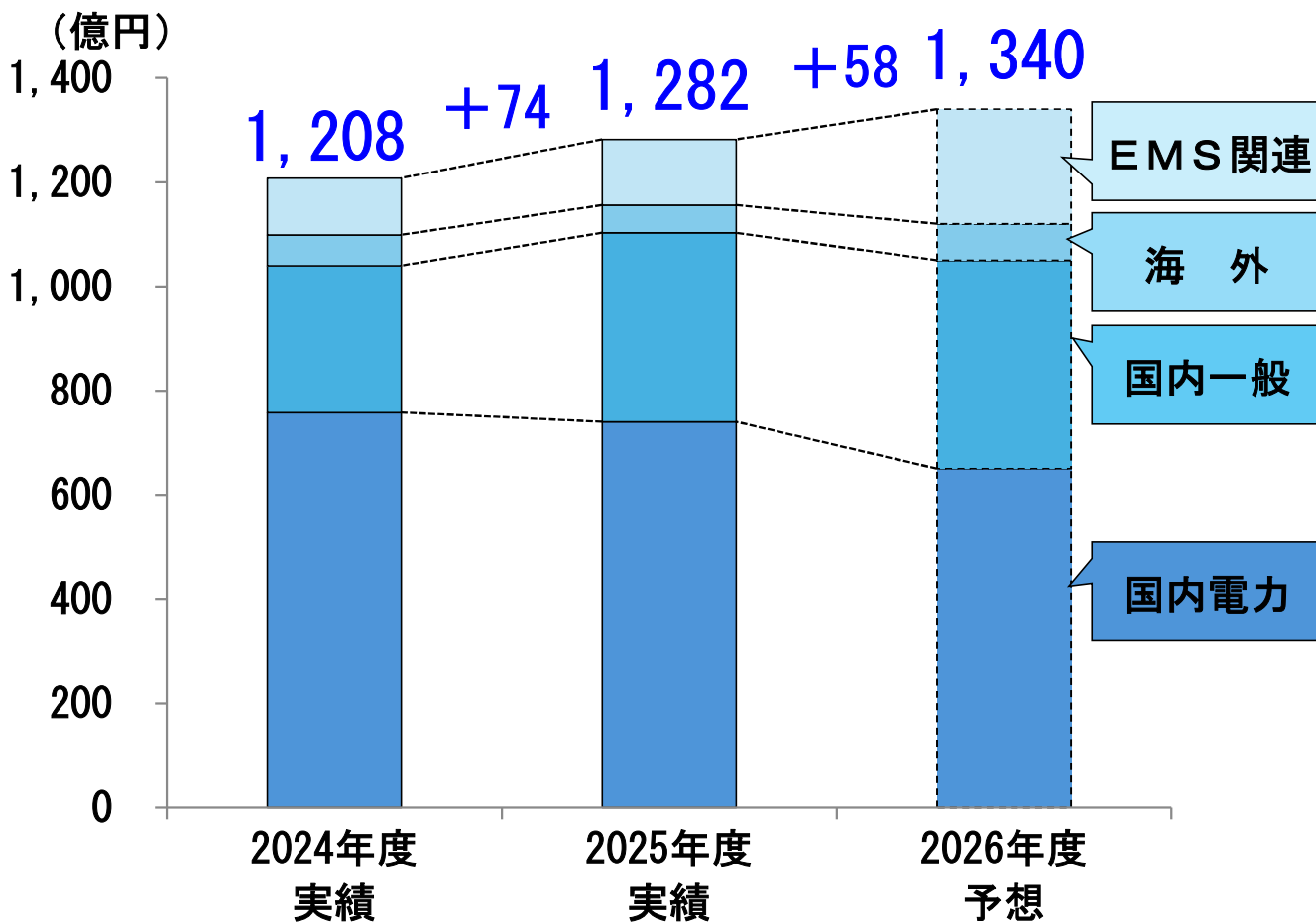
2026年度通期業績予想 営業利益変動要因



※ 先行的な経費支出 : 開発費 ▲12、償却費 ▲24

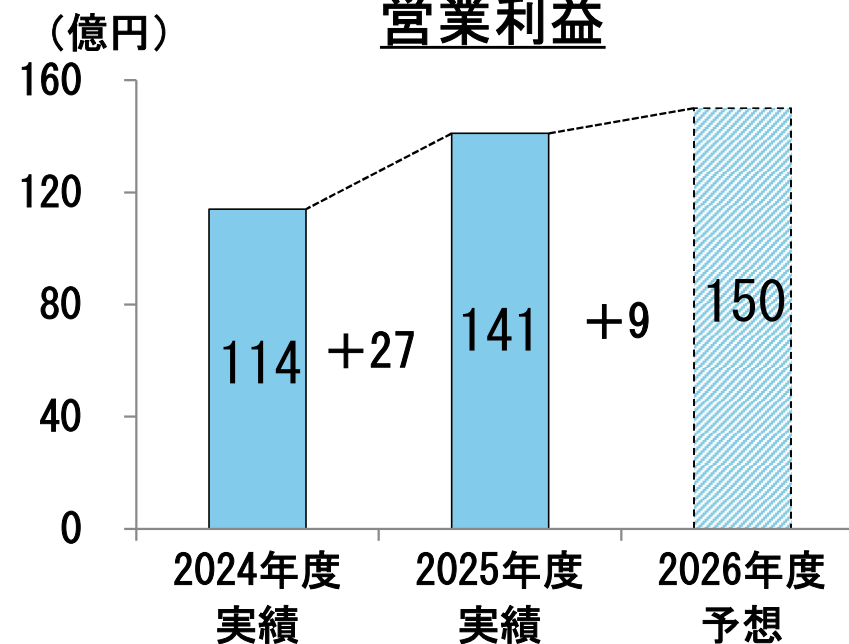
「エネルギーマネジメント」セグメント

売上高

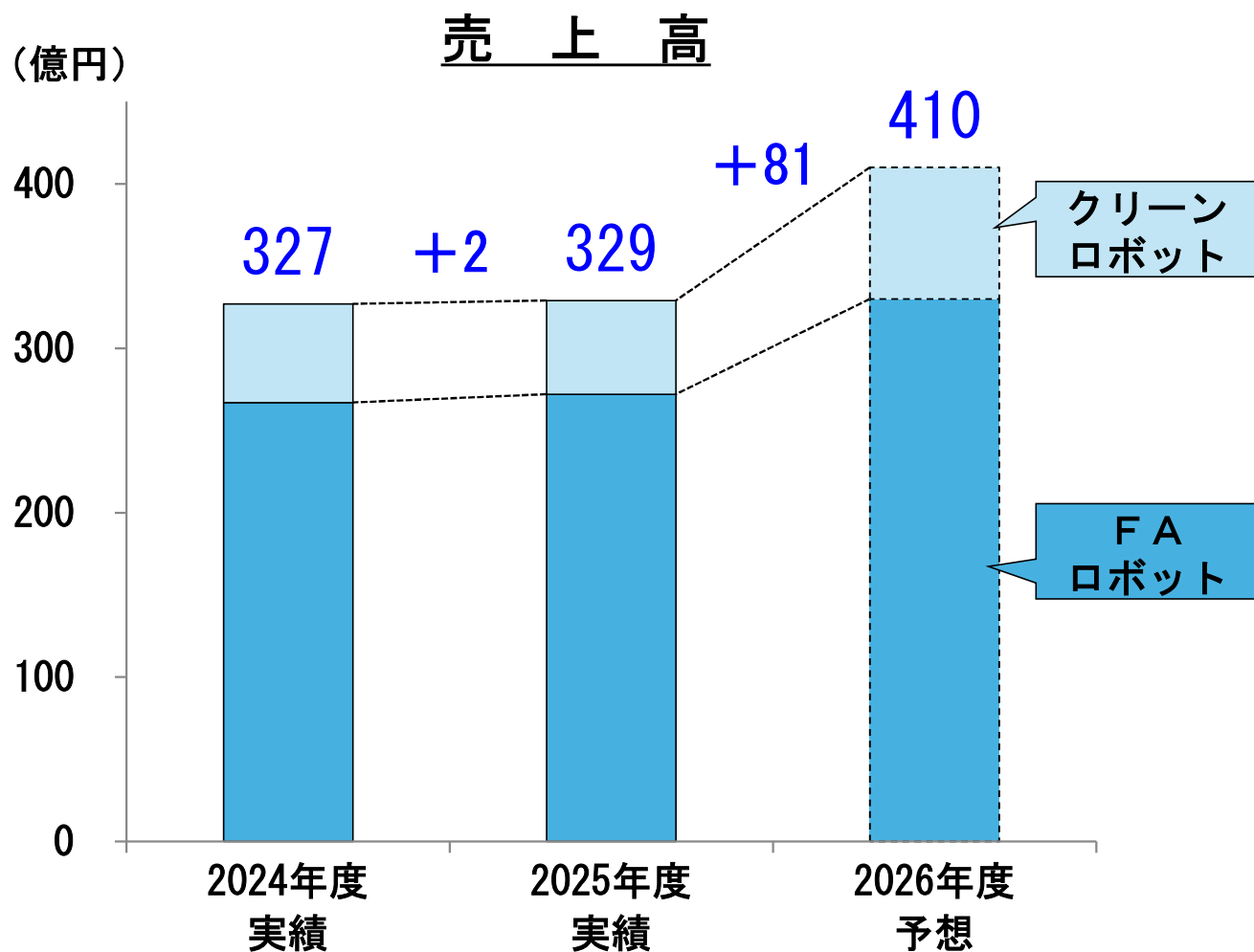


- ・ 電力会社の更新投資は減少するが、データセンター増設・再生可能エネルギー導入拡大に伴う蓄電池システム等の販売増加により増収
- ・ コストダウンの成果拡大により償却費増を賄い増益

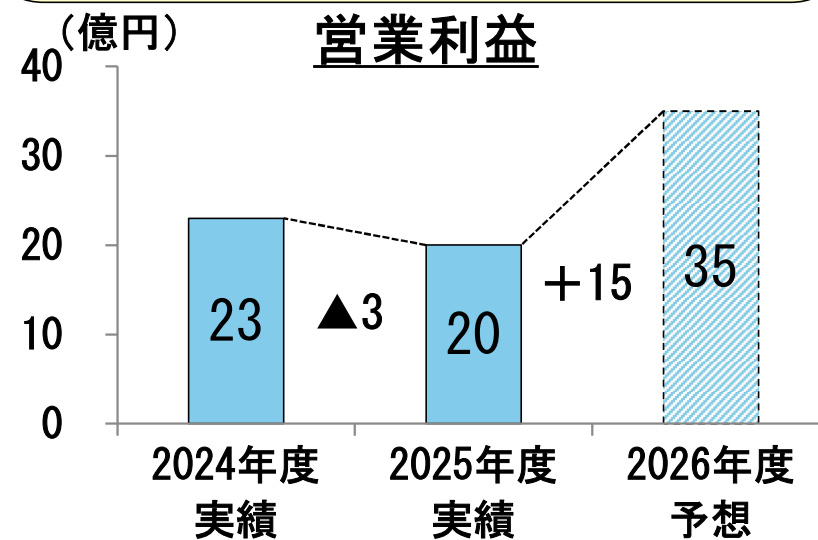
営業利益



「ファクトリーオートメーション」セグメント

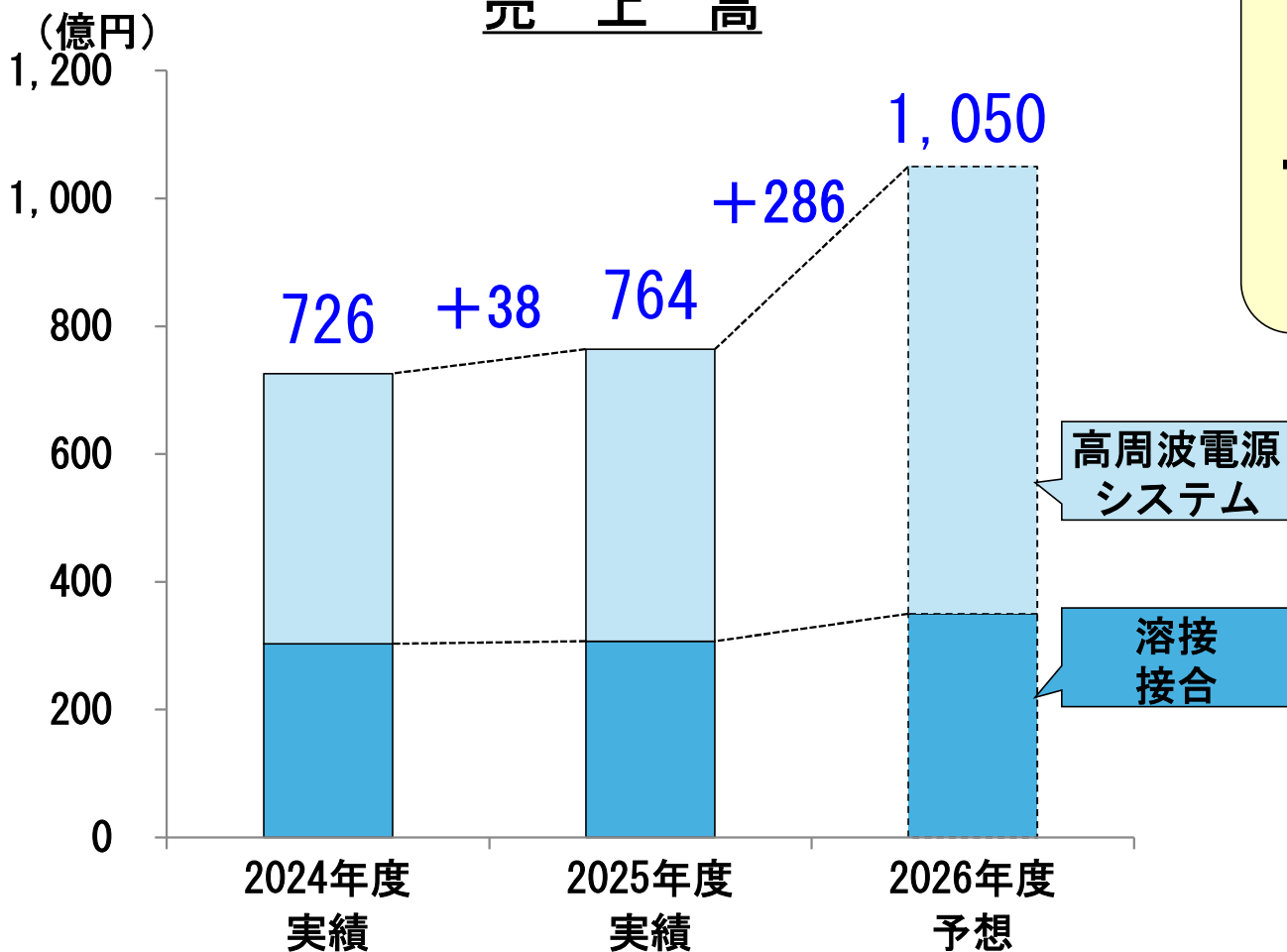


- ・FAロボットは生産自動化投資の回復により増収
- ・クリーンロボットは先端パッケージ向け搬送ロボットの需要増加により増収
- ・欧州子会社の収益性改善が増益に寄与



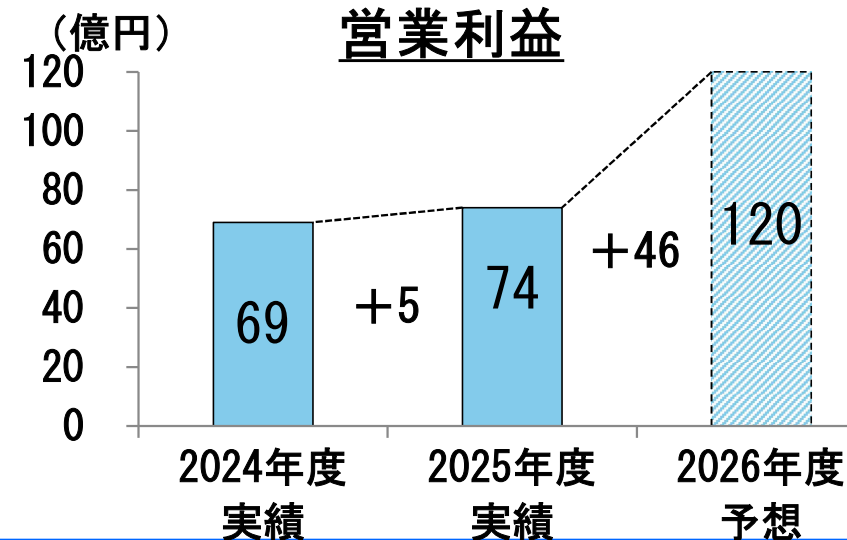
「マテリアルプロセッシング」セグメント

売上高



- ・ 高周波電源システムは生成AI・データセンター向け需要が増加、新工場の本格稼働により増収増益
- ・ 溶接・接合は国内造船や欧州での建築・鉄道関連向け需要増加も業績向上に寄与

営業利益



2026年度中期計画の取り組み状況

2026年度中期計画

目指す姿

電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業。

基本方針

- 1 社会課題解決に資する開発の領域拡大 (開発)
- 2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大 (営業)
- 3 自動化追求と最適生産体制の構築 (生産)
- 4 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実(人材育成)

財務目標 非財務目標

	(2023年度実績)	2026年度計画	2030年度目標
売上高	(1,885億円)	2,500億円以上	3,000億円以上
営業利益率	(8.0%)	10%以上	12%以上
ROE	(13.3%)	12%以上	12%以上
開発費率	(4.1%)	6%以上	6%以上
配当性向	(24.5%)	30%以上	30%以上
CO ₂ 排出量 (Scope1+2)		2013年度比46%削減 (2027年度目標)	
CO ₂ 排出量 (Scope3)		2020年度比25%削減 (2030年度目標)	

社会課題解決に資する開発の領域拡大テーマ

(単位: 億円)

社会課題	主な開発テーマ	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 予想	2030 年度 目標
脱炭素社会の実現	次世代配電関連機器(直流配電等)	159 (+9)	208 (+18)	350 (+50)	550
	再エネ自家消費蓄電池システム				
	系統用蓄電池システム				
	充電インフラ機器・システム				
	大容量需要家向け受電システム				
	E V 軽量化対応接合機器				
労働力不足の解消	多品種・少量生産に適したロボットシステム	48 (△12)	66 (△24)	150	250
	協働ロボットの品揃え強化				
	脱技能化接合機器				
デジタル化の推進	半導体製造装置向け省エネ電源	82 (△8)	130 (+10)	250	450
	〃 省スペースロボット				
	チャンバクリーニング向けプラズマ源				
合計		289 (△11)	404 (+4)	750 (+50)	1,250

()内の数値は当初計画との比較

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

脱炭素社会の実現

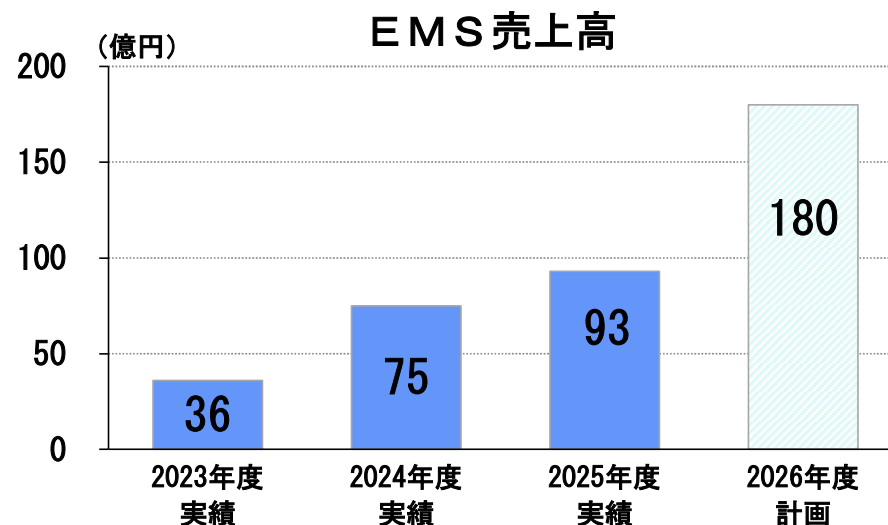
【市場環境】

- ・ 需給調整市場にて早期に運用可能な系統用蓄電池の需要が増加
- ・ 太陽光発電所の出力抑制対策として蓄電池の追加併設ニーズが高まっている

【系統用蓄電池の納入拡大】

- ・ 弊社蓄電池システムの低騒音・搬入容易性が高く評価され、特に高圧蓄電所向けの受注・売上が大幅に増加

⇒サンヴィレッジ社へ2026年度70案件超の供給契約締結



- ✓ 分割して搬入が可能
- ✓ 低騒音設計⇒近隣に対する防音対策の費用低減
- ✓ IoTセキュリティ制度「JC-STAR★1」適合ラベル取得 (2027年4月以降は系統連系技術要件化(必須))
- ✓ CATL社と定置用蓄電池の供給契約を締結(2025年8月)
- ✓ 令和7年度新エネ大賞「審査委員長特別賞」受賞

※JC-STAR(セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度): JC-STARは経済産業省の監督の下、要件への適合性を第三者評価により確認・可視化することを目的とした制度

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

脱炭素社会の実現

防災用蓄電池パッケージ (2025年12月市場投入)

【市場環境】

- ・消防法・建築基準法に基づく非常用発電機(全国約20万台)は大半が非常時のみ稼働するディーゼル発電機
- ・消防法関連告示の改正(2025年7月30日発布)により、常用・非常用兼用の電源としてリチウムイオン蓄電池設備が設置可能に(非常用発電機の置換え需要※が期待される)

※市場規模800億円/年(当社独自試算)

【特長(非常用発電機との比較)】

国内初かつ現在唯一の消防認定取得(2026年1月)

- 1 設備投資効果の向上
 - ・常用時にもピークカット等で活用し、電気料金を削減
 - ・メンテナンスの費用を削減
 - 2 安心・安全な稼働
 - ・騒音、振動、黒煙の対策費用・手間を削減
 - ・常時活用により、万が一の不始動や異常停止を予防
- ✓ **ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2026**
「内閣総理大臣賞」受賞(2026年4月21日)



電力需要の増加に伴う生産能力増強（エネルギーマネジメント）

【市場環境】

- ・データセンター・半導体工場の新設等に伴う受変電設備や変電所の増設が見込まれる
- ⇒産業用変圧器や変電所向け大形変圧器の引合・受注が順調に増加、今後もこの傾向は継続する見通し

【産業用油入変圧器の生産統合（四変テック）】

- ・ダイヘン電設機器（大阪）で生産する産業用油入変圧器の生産を四変テック（香川）へ統合
- ・ダイヘン電設機器の工場跡地はデータセンター向けモールド変圧器増産等の有効活用を検討中



産業用油入変圧器新工場イメージ

従来比**1.7倍**
(2026年10月稼働)

【大形変圧器新工場建設（三重工場）】

- ・電力会社の更新投資に加え、再エネ拡大やデータセンター等の建設増加に伴う変電所機器の需要増
- ⇒大形変圧器の生産能力を2倍に増強



三重事業所 工場新設予定地

- ・2026年度：従来比**1.2倍**
(設備・人員の増強)
- ・2027年度：従来比**1.5倍**
(第1期新工場完成)
- ・2029年度：従来比**2.0倍**
(第2期新工場完成)

関係会社の増産投資を含むグループシナジー
最大化による高効率生産体制の構築を進める

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

労働力不足の解消

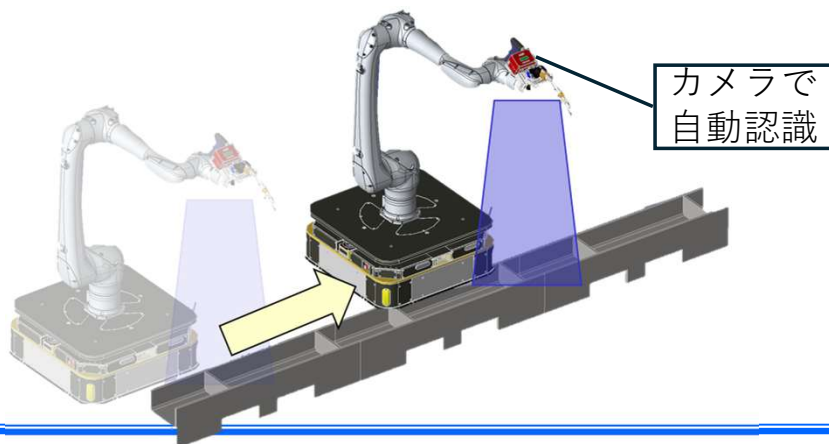
フィジカルAI活用ロボット

- ・ 従来ロボットが使用されていなかった領域へのロボット導入が進む見通し

【当社の取り組み】 (2026年度下期以降順次市場投入予定)

AIアーク溶接ロボット

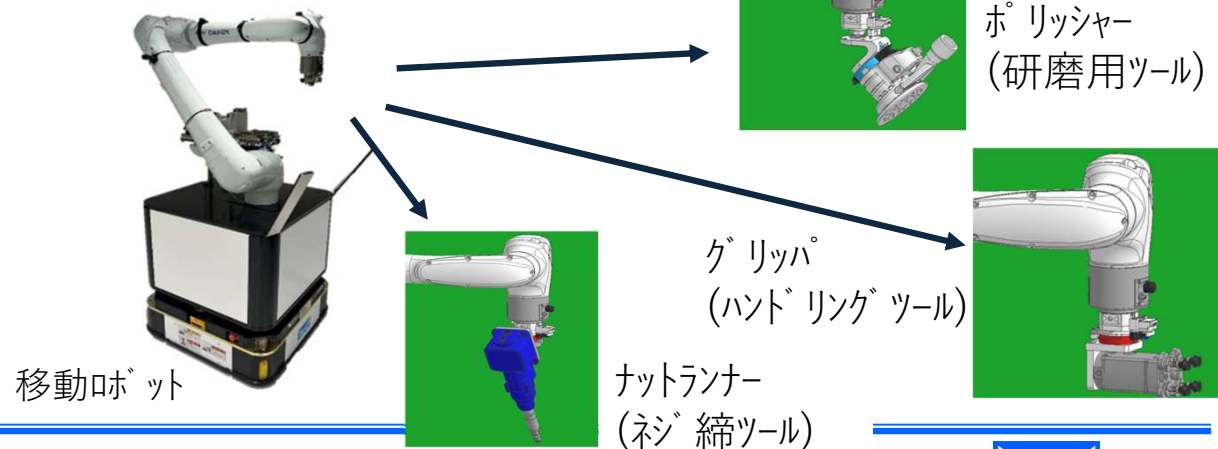
- ・ ロボット・ツール・学習済AIをシステムに仕上げワンストップで提供
 - ・ 作業対象物認識AIの開発
 - ・ アーク溶接技能レスAIの開発
- ⇒ 教示レス・技能レスによる溶接自動化



AI移動ロボット

- ・ AI自律経路生成(搬送ロボット)
- ・ 1台複数役の協働ロボットと搬送ロボットを組み合わせた移動ロボット

【豊富なツール群】



半導体製造装置 市場環境

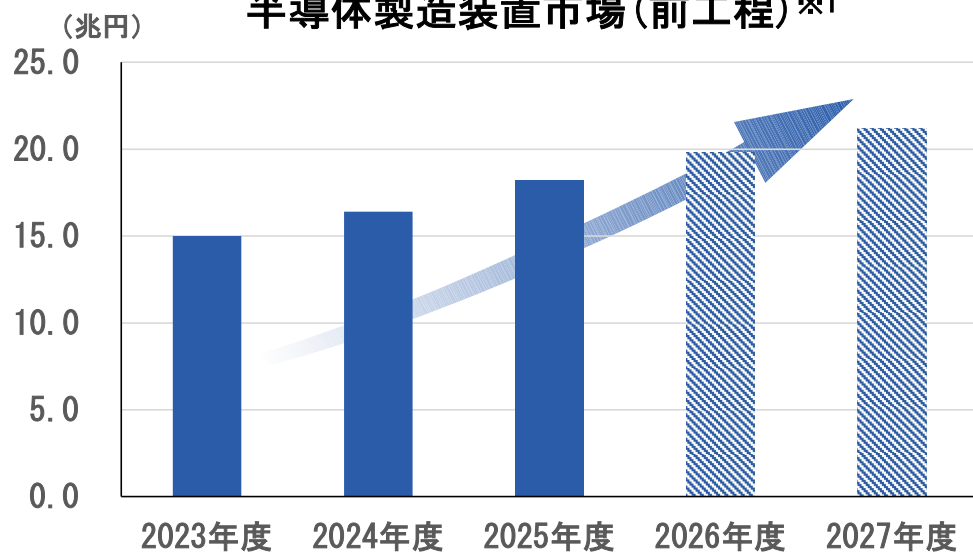
高周波電源システム

- 生成AI・データセンター向け最先端ロジックやメモリが投資を牽引し、2026年度以降も堅調に推移する見通し

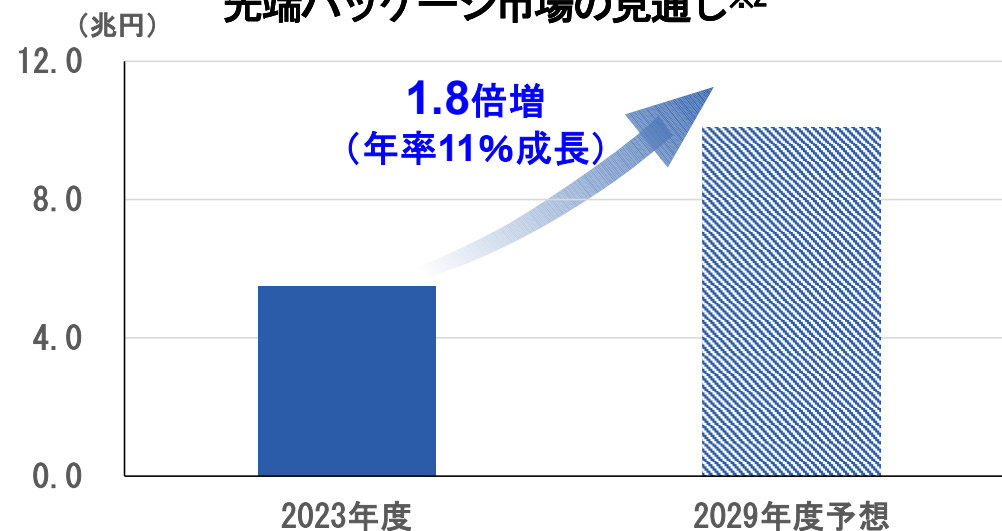
クリーン搬送ロボット

- F0PLPなどの先端パッケージ市場は2023年から2029年にかけて年率11%で成長し、2029年には約10兆円に達すると予測される。

半導体製造装置市場(前工程)※1



先端パッケージ市場の見通し※2



※1: SEMIの予測資料をもとに作成 (157円/ドル換算)

※2: Yole Intelligenceの予測資料をもとに作成 (157円/ドル換算)

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

デジタル化の推進

【当社の取り組み】

高周波電源システム

- ・エッチング工程において深堀り・微細化を省電力で実現する当社独自の新しい電源システムを最先端メモリ・ロジック向けに展開
- ・市場拡大が見込まれるFOPLP※などの半導体製造の後工程にも当社製品納入

先端パッケージ向け搬送ロボットの市場投入加速

- ・半導体ウエハ搬送用ロボットに加え、FOPLP※をはじめとする先端パッケージ分野における各工程での搬送用途向け製品ラインアップ拡充

大気ロボット

- ・低振動、低床・高ストロークを実現し多様な装置レイアウトに適応
- ・世界最大の高可搬(20Kg)

⇒台湾及び国内大手メーカー標準搭載獲得

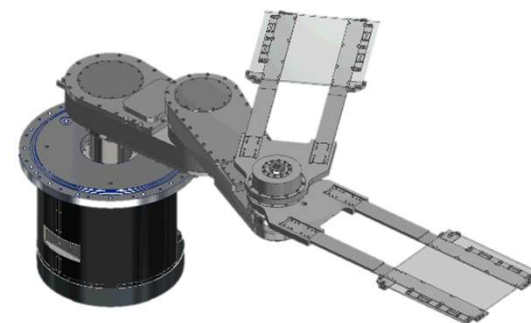


500/600mmパネル搬送

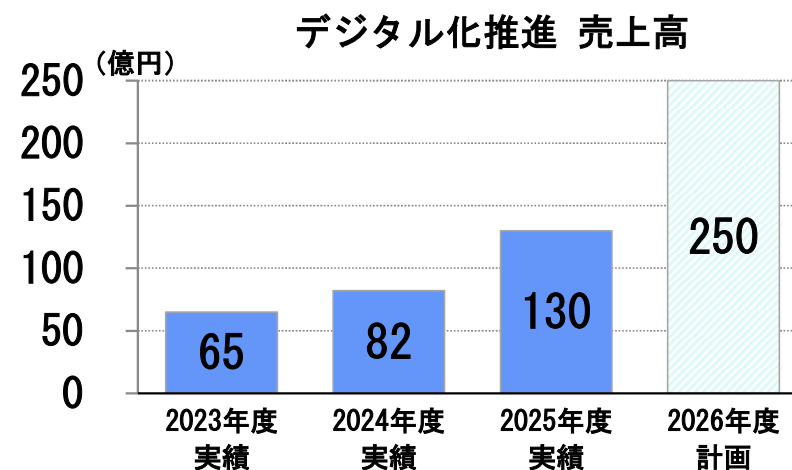
真空ロボット

- ・高速・低振動・高精度搬送
- ・世界最大の高可搬(20kg)
- ・スカラ型ロボット開発により省スペース化

⇒国内大手メーカーへ納入



500/600mmパネル搬送



※FOPLP (Fan-Out Panel Level Package)

先端実装技術の1つで、半導体チップとプリント配線基板の間をつなぐ配線層を角型の基盤の上に形成することで小型化と高集積化を実現する技術

半導体関連市場拡大に伴う生産能力増強（マテリアルプロセッシング）

■高周波電源システム工場

- ・2026年度は半導体関連市場の拡大により、生産台数は過去のピークを超える見通し
- ⇒生産・検査ラインを増強し、今後の市場拡大に対応できる体制構築を進める

2024年度



検査組立の自動化

2025年度



製品外観写真撮影の自動化

生産能力：従来比**1.4倍**

2026年度

更なる生産・検査設備の増強 ⇒

従来比**2.0倍**（下期より本格稼働予定）

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

その他

【国内初】次世代金属積層造形「WAAM※1」事業参入 (2026年5月)

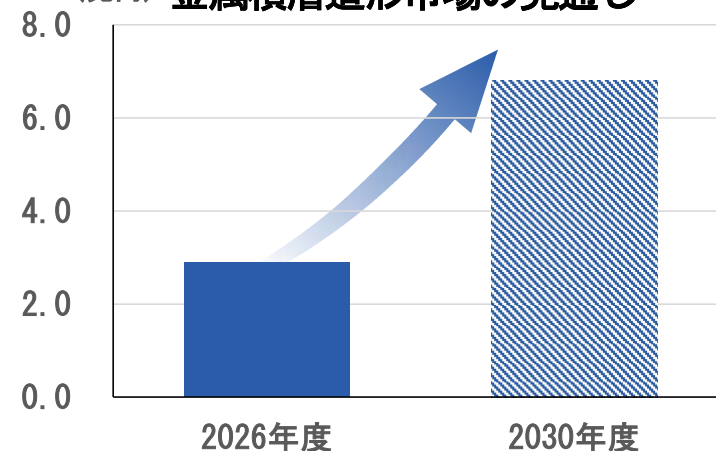
【市場環境】

- ・ 航空・宇宙、船舶などの業界で積層造形の需要拡大の見通し

【当社の取り組み】

- ・ 当社独自のアーク溶接・ロボット技術の適用と、造形支援ソフトを搭載させた高能率・高精度な造形システムの開発
⇒ 大型造形物や複雑形状におけるものづくり工程及び
CO₂・材料ロス削減を実現

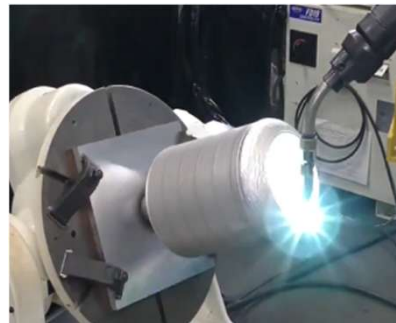
(兆円) 金属積層造形市場の見通し※2



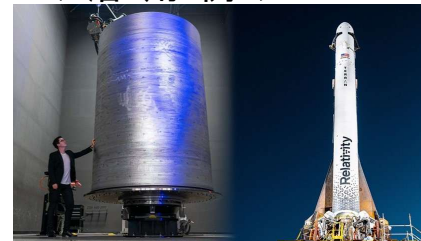
金属積層造形システム「ArcBuilder 3D」



< 造形の様子 >



< 活用例 >



航空宇宙 (ロケットタンク)



船舶 (プロペラ)

※1 WAAM (Wire-Arc Additive Manufacturing) : 金属ワイヤをアーク溶接で積層造形する金属3Dプリンティング技術

※2 SDKI Analytics (2025年) より

2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

標準製品拡販の戦略

各機器の特長を統合した溶接機の決定版「Welbee The Short Arc」シリーズ

【第1弾】（2024年度投入）

幅広い業種で使用される350Aクラス

(5機種⇒1機種)

- ・ハイエンド機をリーズナブルな価格で提供
⇒国内市場シェア**2%**向上
- ・同クラス機の在庫**70%**圧縮
- ・生産自動化で製造工数減(**6千時間/年**)を見込む



【第2弾】（2026年1月投入）

厚板溶接向けの高出力500Aクラス

(25機種⇒2機種)

- ・造船・鉄骨・橋梁・業界などの大型構造物に適した溶接安定化機能で脱技能化に貢献
⇒更なるシェア向上
- ・第1弾の生産自動化の水平展開による収益性向上

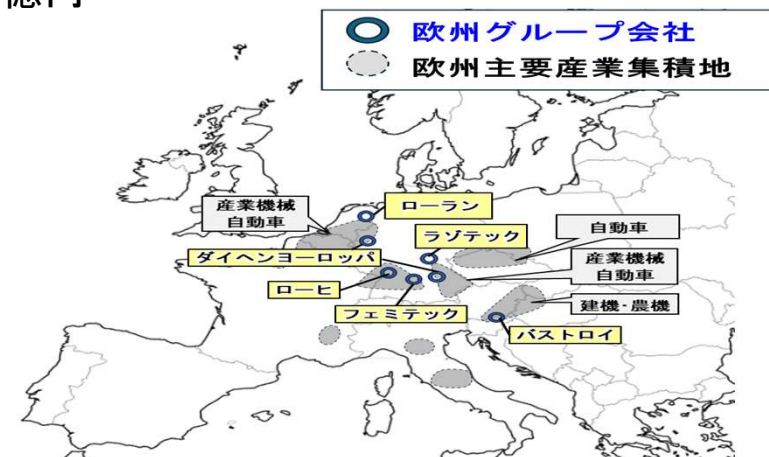


2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

欧米事業の拡大

欧州事業 <売上高目標>2022年度 60億円 ➡ 2026年度 **200**億円

- ・ 欧州グループ6社の製品・販売ルート of 相互活用に加え、製品・システムに関する顧客ニーズに基づくサービスの充実・強化でシェアアップ(溶接周辺システム分野で欧州No.1確立)を実現
- ・ 欧州子会社間での水平分業及び部材の共同調達の推進



米国事業 <売上高目標>2022年度 52億円 ➡ 2026年度 **80**億円

- ・ 大手ユーザへの納入実績と高いシステム提案力を持つSIer「フォースデザイン社」を2024年9月に買収
- ・ 2025年度は自動車産業集積地である米国中西部で新規顧客への販売を拡大
- ・ 今後新たな拠点開設や販路開拓による業容拡大を図る



3 自動化追求と最適生産体制の構築

【変圧器工場の自動化(十三)】

2024年度



中身組立の自動化
(プロトタイプ完成)

2025年度



柱上変圧器工場の生産機能集約及び鉄心・検査工程の自動化
⇒生産性22%向上

- ・ 2027年度に十三事業所の柱上変圧器工場完全自動化
- ・ 十三事業所をモデル工場として導入しグループ各社に展開 ⇒ シナジー最大化

3 自動化追求と最適生産体制の構築

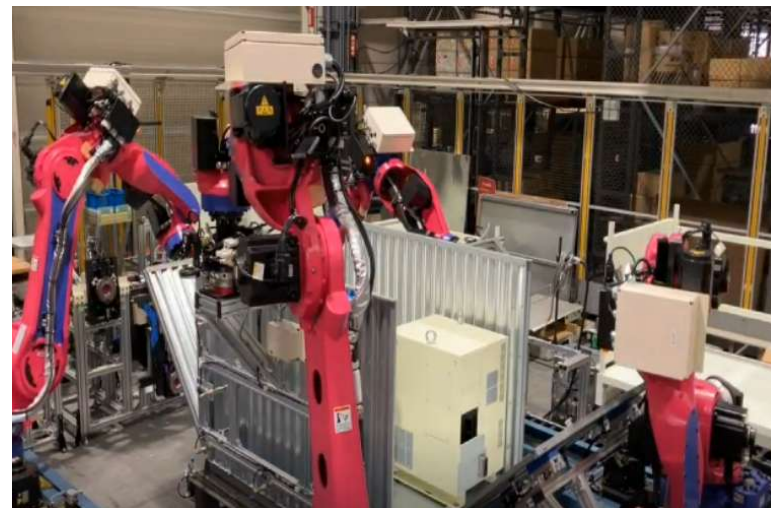
【ロボットがロボットをつくる工場(六甲事業所)】

2024年度以前



ロボット組立自動化
⇒組立自動化率90%

2025年度



工程間搬送、梱包出荷工程の自動化
⇒工程内物流の自動化率75%

2029年度までに製造工程の全プロセスを完全自動化

CO₂排出量削減の取組みと新ビジネス創出

非財務 目標

CO₂排出量 (Scope1+2) : 2013年度比46%削減 (2027年度目標)

CO₂排出量 (Scope3) : 2020年度比25%削減 (2030年度目標)

- ・国内外の主要拠点に太陽光発電及び当社製蓄電池パッケージを導入 (25年度26%削減済)
 - ・AIとEMS「シナジーリンク」による複数拠点間の電力融通システムを開発し単拠点の再エネ余剰電力を活用を進めるとともに、サービス化を計画
- ⇒ 自社で実証し新たなビジネスモデルの確立へ

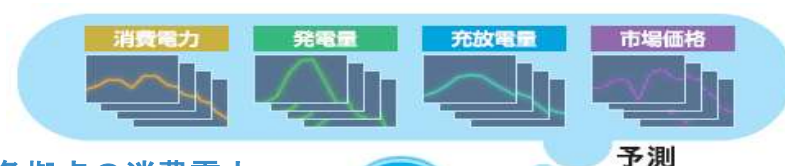


前日

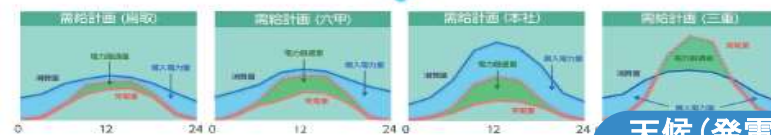
予測計画

当日

需給調整



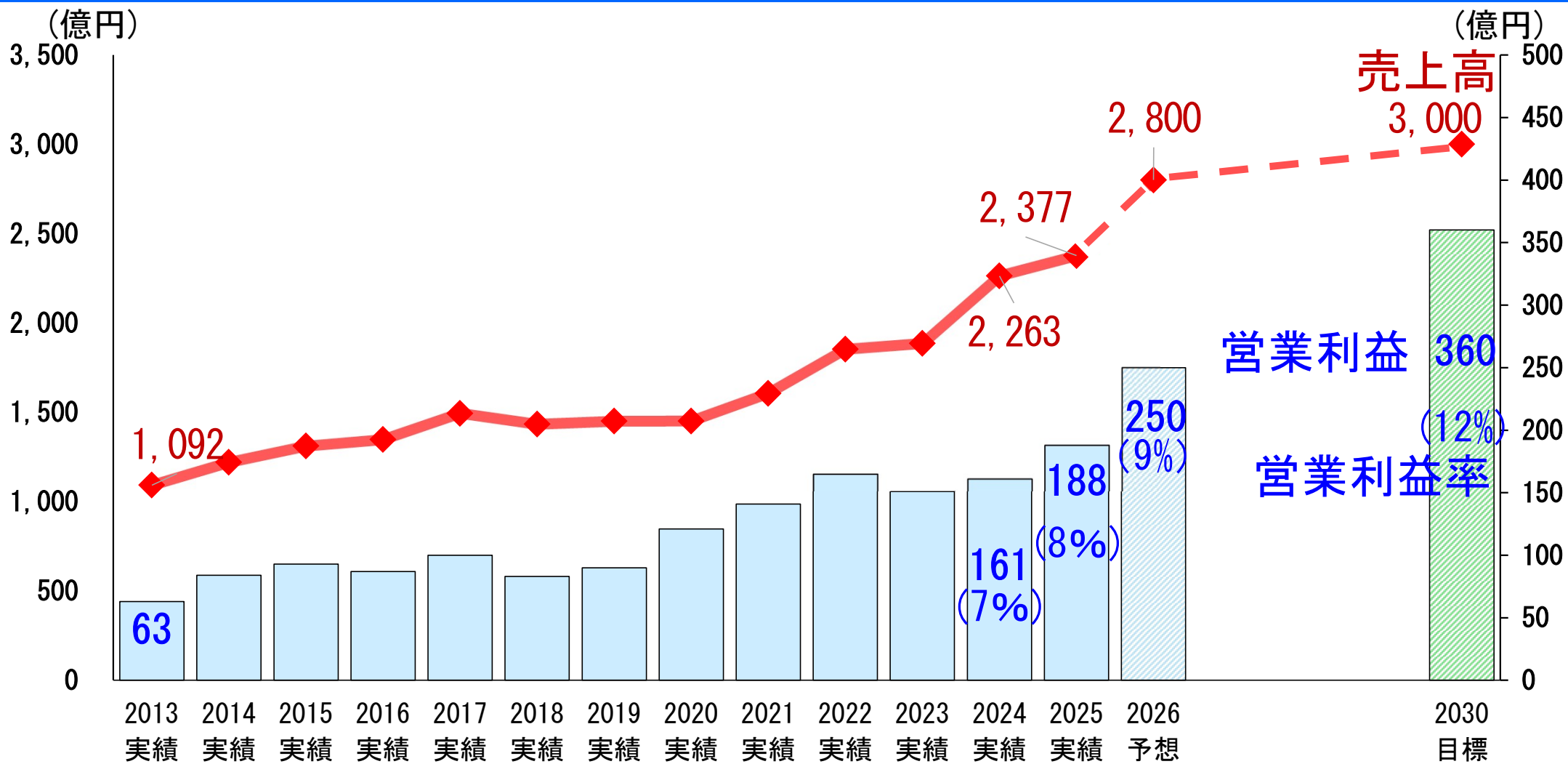
AIが各拠点の消費電力・発電量・蓄電池の充放電量・電力市場価格を予測し、需給計画を策定



天候(発電量)等の変化に応じて拠点間の電力融通量をリアルタイムに調整



中期計画業績目標



資本政策とキャッシュフロー

ステークホルダーへのリターン ～「幸せの目標値」に沿ったバランスの取れた利益還元～

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度予想	2026年度中期計画
売上高	1,885億円	2,263億円	2,377億円	2,800億円	2,500億円以上
営業利益率	8.0% (151億円)	7.1% (161億円)	7.9% (187億円)	8.9% (250億円)	10%以上 (250億円以上)
ROE	13.3%※	8.8%	9.7%	10.3%	12%以上

※負ののれん発生益等を除くROE：9.2%

ダイヘングループの目的

“みんなの幸せ (1985年/第5代社長 小林啓次郎) 同時達成”

「幸せの目標値」

お客様

- ・「ならでは製品<社会課題解決型製品>」創出のため売上高の6%を開発費投入
- ・「ならでは製品<社会課題解決型製品>」の売上高構成比率40%以上

社員

- ・3回目の賞与 対前年度増益率に応じて支給
2%以上増益の場合：0.5ヵ月～
5%以上増益の場合：2.0ヵ月（上限）

株主

- ・株式報酬制度
- ・配当性向30%以上

資材取引先

- ・コストダウン成果の50%還元

地域社会

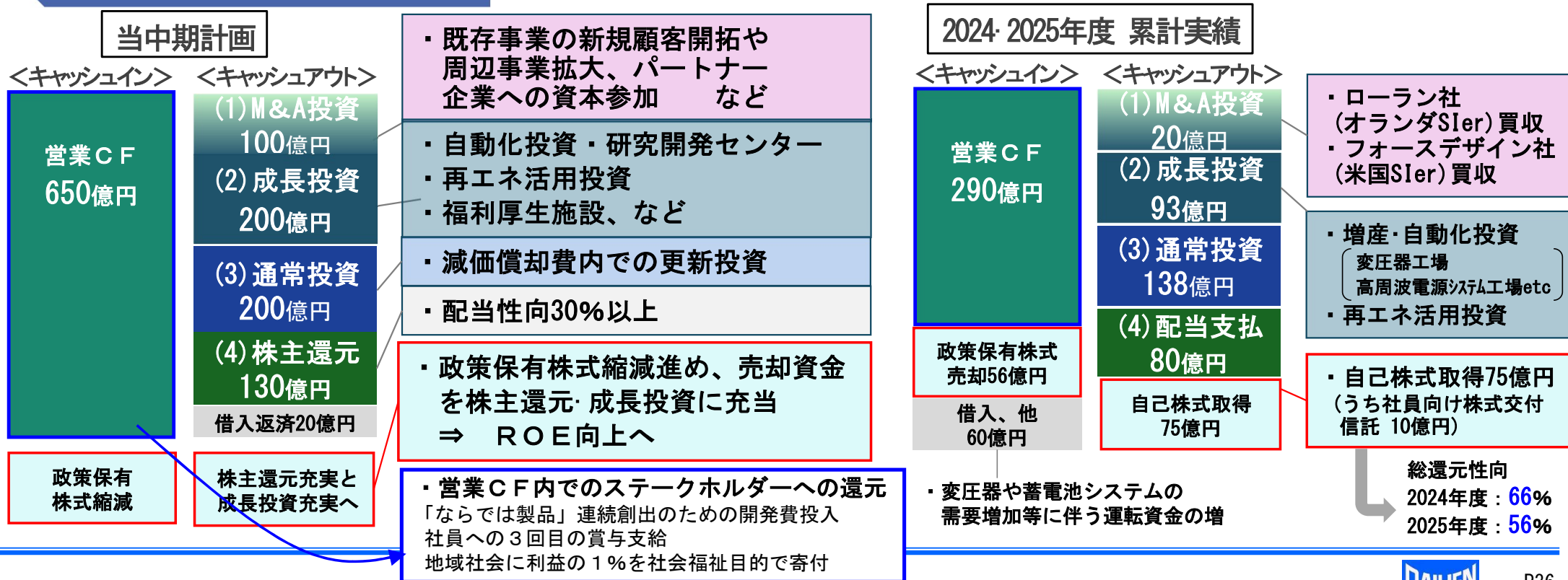
- ・地域の子供達の福祉のため営業利益の1%を寄付
- ・環境配慮製品構成比率80%以上

資本政策とキャッシュフロー

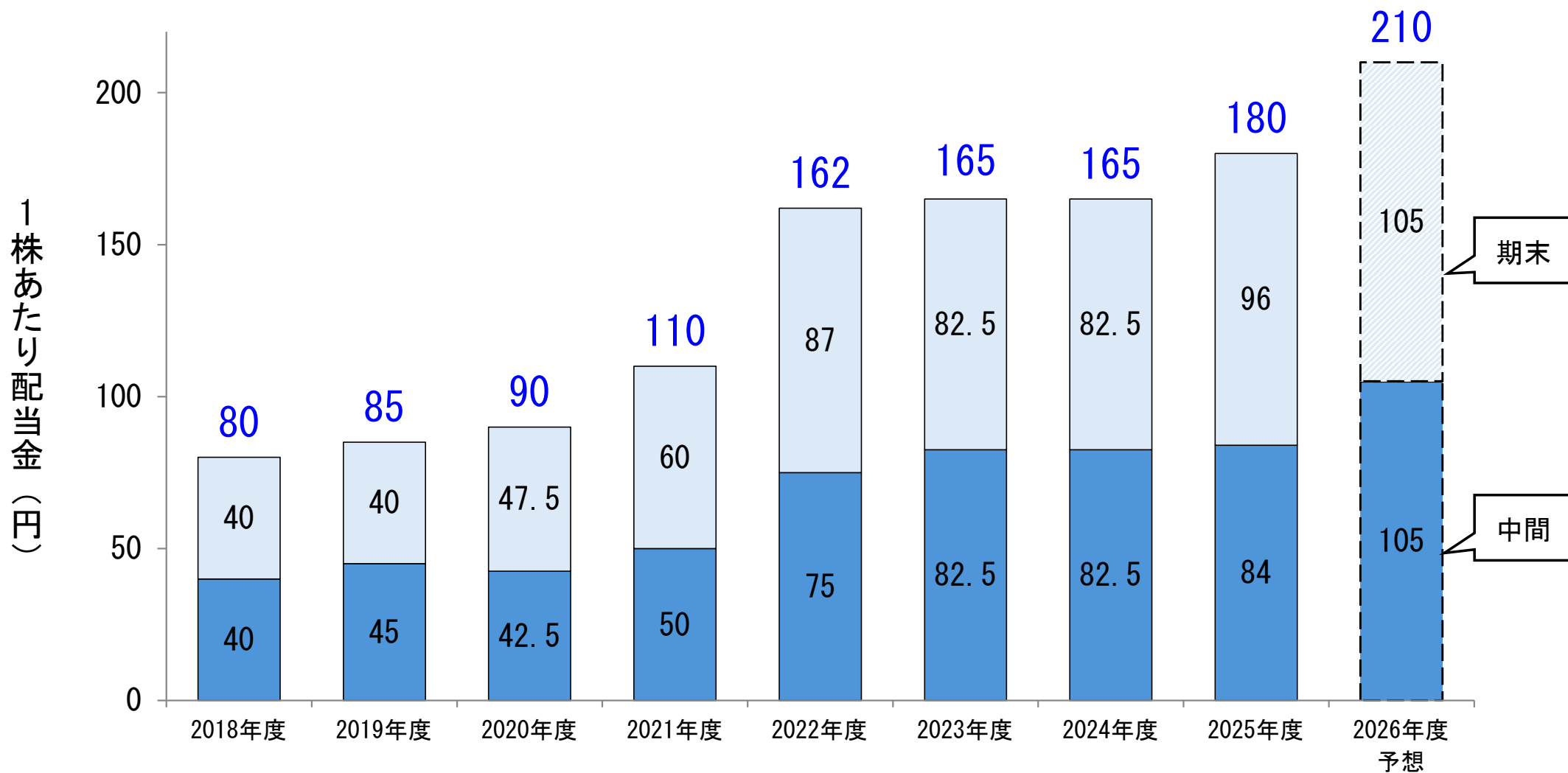
資本政策の基本的な考え方

- ◆ 「幸せの目標値」に沿ったステークホルダーへのバランスのとれた利益還元と積極投資を継続
⇒ 自己資本充実(自己資本比率50%水準)と**資本効率向上(ROE中計目標12%以上)**の両立
- ◆ 当中期計画では運転資金の増加抑制により投資を上回る営業キャッシュフローを創出

キャッシュの分配 (3年累計)



配当金の推移



※. 2025年度期末配当は2026年6月株主総会で決議予定

将来予想に関する注意事項

- 本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料価格の相場変動
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、M & Aなどの事業展開
 - 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化